

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	27,618,417	27,471,077	37,358,851
経常利益 (千円)	3,717,231	3,718,169	4,952,549
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,470,543	2,528,116	3,279,331
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,650,953	2,427,536	3,473,084
純資産額 (千円)	29,502,859	31,797,863	30,327,241
総資産額 (千円)	38,039,521	40,570,369	39,393,102
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	410.11	419.68	544.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	409.30	418.68	543.25
自己資本比率 (%)	77.4	78.2	76.8

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	170.22	172.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦問題への懸念などから、金融市場が不安定に推移するなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、4月から12月までの新設住宅着工戸数累計が前年同期比0.5%減の737千戸となっております。

このような状況の中、当社グループにおいては5月に発刊した住宅・店舗・施設用照明器具の総合カタログ「ハビテーション+ストラクチャル ライティング 2018-2019」に続き、11月には店舗・施設向けカタログ「OS07 (Odolic Selected Lightings for Professional)」を発刊し、業界初となる調光・調色COBスポットライトをはじめとする数多くのLED照明器具新製品を発売いたしました。ウェブサイトにおいては、注力製品のスペシャルサイトやムービーも公開するなど、住宅・店舗・施設・オフィス・工場・屋外に至る様々な分野に対して、営業活動を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,471百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益3,684百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益3,718百万円（前年同期比0.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,528百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

なお、当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は40,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,177百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金365百万円、受取手形及び売掛金696百万円の減少に対し、たな卸資産935百万円及び投資その他の資産（その他）1,403百万円の増加等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は8,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務558百万円の増加に対し、未払法人税等535百万円及び賞与引当金285百万円の減少等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は31,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,470百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加2,528百万円に対し、剰余金の配当による減少963百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は78.2%（前連結会計年度末は76.8%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、618百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,100,000	6,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日		6,100,000		3,105,500		2,890,655

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,013,900	60,139	
単元未満株式	普通株式 10,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,100,000		
総株主の議決権		60,139	

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック(株)	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	76,000		76,000	1.25
計		76,000		76,000	1.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,375,656	13,010,115
受取手形及び売掛金	² 7,592,233	² 6,895,307
商品及び製品	4,967,356	5,623,293
仕掛品	390,339	416,235
原材料及び貯蔵品	1,406,012	1,659,742
その他	347,364	385,192
貸倒引当金	2,783	2,708
流動資産合計	28,076,178	27,987,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,524,047	3,375,062
機械装置及び運搬具（純額）	173,432	209,386
土地	2,238,408	2,238,408
その他（純額）	391,551	498,609
有形固定資産合計	6,327,440	6,321,466
無形固定資産	1,155,646	1,155,729
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272,717	1,078,535
退職給付に係る資産	460,651	524,242
その他	2,103,302	3,506,655
貸倒引当金	2,835	3,436
投資その他の資産合計	3,833,836	5,105,996
固定資産合計	11,316,923	12,583,192
資産合計	39,393,102	40,570,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,260,840	² 1,316,609
電子記録債務	2,212,851	2,771,495
短期借入金	2,546	-
未払法人税等	819,003	283,650
賞与引当金	477,378	192,373
その他	2,086,767	2,026,903
流動負債合計	6,859,387	6,591,032
固定負債		
退職給付に係る負債	953,109	928,556
その他	1,253,363	1,252,917
固定負債合計	2,206,472	2,181,474
負債合計	9,065,860	8,772,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,892,018	2,892,018
利益剰余金	23,759,693	25,323,972
自己株式	67,482	67,882
株主資本合計	29,689,729	31,253,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,838	404,371
退職給付に係る調整累計額	56,691	76,556
その他の包括利益累計額合計	583,529	480,927
新株予約権	40,075	47,399
非支配株主持分	13,907	15,928
純資産合計	30,327,241	31,797,863
負債純資産合計	39,393,102	40,570,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	27,618,417	27,471,077
売上原価	17,337,086	17,237,228
売上総利益	10,281,330	10,233,849
販売費及び一般管理費	6,618,263	6,549,768
営業利益	3,663,067	3,684,080
営業外収益		
受取利息	11,622	8,973
受取配当金	28,064	33,748
その他	33,363	25,549
営業外収益合計	73,050	68,271
営業外費用		
支払利息	5,033	5,030
為替差損	11,381	25,420
その他	2,470	3,730
営業外費用合計	18,885	34,182
経常利益	3,717,231	3,718,169
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,207
特別利益合計	-	5,207
特別損失		
固定資産売却損	12,347	-
固定資産除却損	51,928	6,534
投資有価証券売却損	-	5,015
特別損失合計	64,275	11,549
税金等調整前四半期純利益	3,652,955	3,711,828
法人税、住民税及び事業税	1,020,808	1,034,387
法人税等調整額	159,363	147,302
法人税等合計	1,180,171	1,181,690
四半期純利益	2,472,783	2,530,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,240	2,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,470,543	2,528,116

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,472,783	2,530,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,203	122,466
退職給付に係る調整額	12,966	19,864
その他の包括利益合計	178,170	102,601
四半期包括利益	2,650,953	2,427,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,648,713	2,425,514
非支配株主に係る四半期包括利益	2,240	2,021

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次のとおり従業員の銀行借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
従業員	1,984千円	3,332千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	69,279千円	83,647千円
支払手形	38,305千円	29,855千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	551,474千円	556,203千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	481,933	80.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年11月7日 取締役会	普通株式	361,447	60.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	542,162	90.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	421,675	70.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	410円11銭	419円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,470,543	2,528,116
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,470,543	2,528,116
普通株式の期中平均株式数(株)	6,024,141	6,023,981
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	409円30銭	418円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	11,885	14,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月6日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	421,675千円
1株当たりの金額	70.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	剛	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天	野	清	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。